

令和3年度 第2回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和3年11月17日（水）

14時00分から16時30分

場所：市役所1号館14階大会議室

1. 開会

2. 出席者紹介

（資料1）

3. 議事報告

(1) 地域福祉センター及びふれあいのまちづくり協議会の現状

（資料2）

○事務局及び委員説明

○委員発言

- ・ふれあいのまちづくり協議会（以下、ふれまちという）は、各地域の自治会や婦人会を集約しており、ふれまちの活動は地域の活動とほぼリンクしているといえる。
- ・立地条件や地域福祉センター（以下、センターという）の設計も含め、利用や活動がしやすい環境が整っているかを加味しないといけないのではないかと感じる。他地域のセンターを見ていると、必ずしも活動しやすい所ばかりではないと感じる。
- ・センターの管理については、自分の地域では管理人がおらず、終日開放しているが、管理人がいないことで問題になったことはない。ただし地域にもよると思う。
- ・ふれまちの委員長の中には、建物が傷むことを心配するあまり、誰にでも貸したくない考えの人もある。しかし、センターは色んな人に使ってもらうための場であり、たくさん利用してもらうことが委員長の役目であると自分は考えている。

○委員発言

- ・今回のアンケート調査では、施設の利用状況という客観的なハード面の指標と、それに対する2つの意識調査を行っており、意識面では問題がないように思える。
- ・自由記述で出た課題に一つずつ対応していくのは、次の段階として当然なされるべきだが、評価のラインをどこにするか検討が必要になる。

- ・一方で、前半のハード面の指標については、公共文化施設の評価の仕方に通ずるものがあると思うが、インフラとして考えれば、5割ぐらいは空いていてもよいのでは。そうでないと、細かい訂正、すなわち自由記述欄の課題を潰すための政策のほうに進まない。
- ・意識調査では大体いい評価なので、それを維持した上で残った課題を個別に潰していくという戦略をはっきり立てないといけない。

○委員発言

- ・アンケート調査のほうで出てきた地域の意見や現状を、クロス集計をかけることによって、非常にいろんな点が浮き彫りに出てきたと感じる。
- ・アンケートでわかった地域の様々な情報を、回答してもらったふれまちに、より分かりやすい形で返すことが大事である。

○委員発言

- ・人件費が含まれておらず、全てボランティアでやることを前提にした施設の利用の仕方になっているが、そのやり方はそろそろ限界に来ている。
- ・地域活動も徐々に事業化が進んでおり、また事業化によって若い人の興味を引ける場合もあるので、そのあたりは制度的な改革が必要である。
- ・ボランティアを前提にするような指定管理の在り方よりも、謝礼の支払いも含めて地域で活動していくような体制を構築すべきではないか。

○委員発言

- ・アンケート全体に関して言うと、建物の管理に関する質問がメインだったので、活動の今後についてのアウトプットがなかなか出なかったように感じる。
- ・利用団体が従来からの地域団体が大半であるのに対し、日曜祝日を休館日にしているところが多いのが意外に感じた。若い人の参加を望むならば、なおさら日曜祝日開館しないと、課題を解決できないと思う。
- ・地域福祉センターの機能としては、運営団体の拠点としての機能、活動支援機能、

いつ誰でも使える居場所機能があり、これら3つの機能をどれだけ果たしているのかという視点でのアンケートの見方も大事である。

- ・ふれまち同士の情報交流・情報共有がなされると自分の位置も分かってくるし、お互いの共通する課題も出てくる。行政からの網かけ的な施策によって解決を図る発想からは脱却したほうがよい。ふれまちが自ら考えて答えを出せるような情報共有の場をつくる等、地域が自ら気づいて成長していくようなプログラムを、次のステップとして考えるべき。

○委員発言

- ・それぞれの時代の課題とともに、ふれまちが活動してきたように思う。現在の課題は、役員の定例化や固定化、若い世代の参加となっている。
- ・以前は、ふれまち全体が集まるふれまちネットワーク会議や、5、6団体が集まる意見交換の場があったが、それもいつの間にかなくなってしまい、他の地域の情報が一切入ってこない状況で活動せざるを得なくなった。特にコロナ禍になってからは、ふれまちの活動が極端化し、進め方がわからなくなっていたため、他のセンターの情報は気になっている。
- ・若い世代は、責任のつく役を引き受けたがらないが、責任の所在は明らかにしたい傾向にあるので、そのような面でも気を遣うようになった。

○委員ご意見（当日欠席のため委員長代読）

- ・自分の地域のふれまちでは、センターの利用者にこだわりがなく、地域内外の人に向けて開いており、転出者は続けて活動をしにやってくることもある。
- ・営利活動については近くの自治会館で主に貸室を行っている。
- ・NPOの関わりについては、管理当番をふれまち構成員の中の婦人会役員に頼っており、その結果、NPO輝が受託する形になっている。区ではふれまちの委員長が集う連絡会を12月に予定しており、そこで情報交換ができています。
- ・若い人をイベントで呼び込んでも、そのときは来てくれるが継続的には来てもらえ

ない。近くの大学の大学生や中学生等、学生に学習支援のボランティアに来てもらっている。

- ・今年8月からこども食堂を始めた。スタッフは10名程度で20名程の子供が来る。
- ・自分の地域のふれまちは、比較的まちづくり課と頻繁に交流している。まち課職員と地域団体間で顔が見える付き合いとなってほしい。地域活動のよいところをどんどん発信して行ってほしい。

(2) 地域活動の場づくりに関するワーキンググループ中間報告 (資料3)

○委員説明

○委員長発言

- ・ワーキンググループでは、ハード・ソフトともに多くの論点が出てきたので、これらをすべて整理していけば、政策方向へのイントロダクションができると思う。
- ・名称変更も良いアイデアだと思う。地域福祉センターという名前のために、福祉以外は使えないという認識が浸透しているが、実態は貸館をしているのであれば、営利事業に貸してもよいのではないか。他の多くの自治体では、市民会館や文化センターでも、差別料金を導入して営利団体に貸し出ししている。
- ・人件費の存在は、やはり考慮すべきである。
- ・最大の課題である後継者問題については、ワーキンググループでは、後継者問題の解決というより、むしろ参入障壁を先に解決した方が、結果的に後継者が出やすくなるという議論をしていた。その中で、神戸には多世代家族が少なく、高齢者単身や独身者、DINKsといった新規参入がし辛い世代が非常に多く、その実態に対応したコミュニティ施策を打たねばならないのに、それができていないという指摘があった。
- ・それぞれの団体に伴走する職員体制が必要ではないか。そのためには、研修の増加および民間人材の利用が不可欠。同伴しながら支援する立場や、つなぐ機能に特

化したコーディネーター等、多様なコーディネートのパターンを考えるべき。

- ・地域差による施策の違いを明確にした方がよい。かつて神戸の地域を4象限に分けたが、実際はそれ以上の分類化が必要。それをある程度まとめながら、施策のフォーメーションパターンを開発していく。
- ・ワーキンググループでは、鍵の管理を電子キーにすればよいという画期的意見も出たので、ICTの活用に関するアイデアをもっと投入した方がよい。
- ・施設の指定管理を受け、管理運営の負担が大きく、活動の展開ができないというところもあるため、管理運営を分離したらどうかという話も以前から出ている。指定管理者制度では禁止されていないので、管理運営については、別のNPOや団体等に任せてもよいという決まりを定めてもいいのではないかと。

○委員発言

- ・管理運営の件について、信頼できる団体が使うときは、できるだけ管理者をおかなくてもいいようにすれば、管理者が徐々にいらなくなるのではないかと。
- ・自分の地域では、若い人が利用しやすいよう、土日祝日でも希望があれば鍵の貸し出しを行っている。
- ・かつてはふれあい連絡会があり、ふれまちな情報共有を行っていたが、コロナ禍で最近では開かれていない。交流会のような情報共有の場を、行政から率先して開催すべきである。他地域のやり方をそのまま導入はできなくても、ヒントにはなる。

○委員発言

- ・ワーキンググループで議論されている施策は、人口減少社会の都市政策そのものであり、小規模な施策ではなく、神戸市を含め人口減少社会の地域マネジメントの基本戦略を立てていくのがよいのではないかと。
- ・若者を引き付けるためには、施設の名称を変え、立地条件が悪い所はどんどん新築し、ICT化を進めていくのがよい。名称は、「ウェルビーイングセンター」等横文字にしてはどうか。

- ・消防団を活性化させ、子育て世代をより働きやすくするように支援すべき。消防団や子育て世代を、より社会的に位置づけて活性化させ、人材の核にするような地域政策があればよい。

○委員発言

- ・時代とともに地域福祉センターの在り方についても考えないといけない時期に来ている。そのことを地域団体に丁寧に説明し、今後の若い世代の参画や鍵当番の新しい仕組み等について、理解を求めていくことが必要である。そのためにも、つなぐ立場の人材にどのように入ってもらえるかが大きなポイントになってくる。

○委員発言

- ・課題解決や地域の役割分担という切り込み口で地域に入ると、新たな課題が出たというように地域は受け取ってしまう。そのようなアプローチを変えていくべき。
- ・地域未来会議という、若者の発言の場を設けたところ、以外と参加者が多かった。若者だけが参加できる仕組みをつくると、できることも多いように思う。
- ・地域の人の中に入った時には、「面白くない」と言われないようにするためのアプローチが必要になる。

○委員発言

- ・自分の地域では、センターができたときに通称名を募集した。現在はその通称で浸透している。
- ・若い人を取り組むには、駐車場を設置するような配慮も必要である。
- ・高齢者も、若い人の意見を聞かないといけない。今はできる人ができることをすればよいという考えでいるが、それすら難しい時代になっているので、意識改革をする必要がある。次世代に任せる思い切りの良さも、地域のリーダーには必要。

○委員長発言

- ・構成されている住民層の大変換に立脚しないと、政策そのもののスタンスが決まらない。若い人の意見を積極的に聞き、地域に参加してもらうための誘因策を積極

的に考えるべき。

- ・行事の内容や時間を細分化して、地域に関わる人を増やしていけるようにすることが必要。一部の時間しか使えない人もうまく関われるような事業のアイデアを出していくべき。それをうまく工夫できるのが、同伴者と言われるコーディネーターや、支援機能を持つ区役所のまちづくり課ではないか。

(3) 地域コミュニティ施策の方向性について

(資料4・5)

○事務局説明

○委員長発言

- ・2022年度の方向性については、ワーキンググループの取りまとめやアンケート調査からも裏づけられている。作業を急いでほしいと思うが、労力もあるので、着実に進めていってほしい。

○委員発言

- ・ふれあいのまちづくり協議会を軸に地域自治組織の母体をつくろうという議論からもう七、八年程経つが、いまだに地域団体が乱立していて、さらにいずれの課題も活動の固定化、担い手の高齢化になっているのは遺憾である。
- ・コミュニティスクール推進事業という縦割りの組織を、令和4年度中にすべての小中学校につくることになっているが、つなぐラボとの連携がどうなっているのか知りたい。また、学校施設開放運営委員会のところでも、センターや民間施設も含めて地域全体の活動拠点を増やしていく戦略が必要と思う。

○教育委員会事務局発言

- ・学校運営協議会については、学校と地域、保護者間でテーマを共有しながら学校づくりを進めていくという目的で設置するものである。
- ・学校運営協議会自体が地域活動というわけではなく、学校づくりのために地域に協力いただくという目的で設置するものなので、地域活動の縦割りにはならないと

考えている。

- ・学校施設開放については、今後どのような在り方が望ましいのか、引き続きつなぐラボ等も協力しながら考えていきたい。

○委員発言

- ・学校運営協議会は地域づくりには関わらないということか。地域からすると縦割りにはならないか。

○教育委員会事務局発言

- ・学校運営協議会の目的はあくまで学校づくりであり、地域づくりそのものを目的としているわけではない。その根底にあるのは、地域の子供たちをどのように育てていくのかということである。
- ・結果として地域活動の活性化につながりうるかもしれないが、第一には学校づくりにご協力いただきたいと考えている。

○委員発言

- ・神戸っ子応援団は学校機能を盛り立てる地域の応援団である。助成金を増やして、うまく活用してはどうか。

○教育委員会事務局発言

- ・神戸っ子応援団については、学校運営協議会及びコミュニティスクール事業に今後協力をお願いしたいため、こども家庭局から教育委員会に所管が引き継がれた。
- ・神戸っ子応援団をはじめとする地域が、学校運営協議会と一体となってコミュニティスクールを進めていくように考えている。神戸っ子応援団に協力してもらいつつ、学校づくりや子供たちの健全育成に、地域ぐるみで取り組んでもらえるようをお願いしたい。

○委員発言

- ・高齢者の教育が全く地域に結びついていないように感じるので、シルバーカレッジの事業に地域活動を体験学習として必須項目に入れてはどうか。

○委員長発言

- ・「協働・参画3条例」の精神は、すべての部局で例外なく適用されると考えている。神戸市の全部局は協働と参画の対象であり、この原則は曲げられず例外はない。例外があるとすれば行政処分だけであり、権力行使に至るプロセスの手前までは参画してもらわないといけない。教育も同様で、学校側に主体があることは理解できるが、地域の協力を得る限りは、地域との協働の対象事業のはずである。
- ・神戸市で地域協働システムの開発が遅れているのは、縦割りが強すぎるのが原因である。住民自治が弱れば弱るほど、団体自治にかかる負荷は増える。その住民自治の力とタイアップしながら自治体をもう一度支え直していこうというのが、協働・参画3条例の精神ではないか。

○委員発言

- ・地域が主体的に取り組めるような環境づくりを、行政が仕掛けとしてつくっていくことが一番大事だと思う。
- ・制度の改正や網かけ的に施策を投じて、なかなかうまくいかない。この発想を変えていく必要がある。

○委員長発言

- ・阪神・淡路大震災以降、神戸市はNPO政策に注力するあまり、コミュニティ型の面的な住民自治の総合化には、政策的なファクターとしてあまり重きを置いていなかった。そのことを指摘し続けた結果、行政が作成したのが地域コミュニティ施策の基本指針であるので、これは重視してもらいたい。指針に沿った施策の進捗は、地域活動推進委員会全体の共通認識である。

○事務局発言

- ・縦割りの解消は、協働と参画に限らず、市長もクレドで職員に明示している。受け手側は同じなので、そこの視点も含めて考えていくというのは当然である。
- ・網かけ施策の発想の変換については、まさにそのとおりである。概ね5年後の今後

の活動について考える時期にきている。現在小学校区単位で分析をしているが、前回の国勢調査時と比較すると地域差がかなり出てきている。地域が二極化よりも多極化に変化しつつある環境の中、今後マネジメントをしていくうえで地域活動にいかに対応するかも、市の大きな課題だと考えている。

- ・地域の負担をいかに軽減させていくかということと、地域活動に参加しやすい仕組みをどうつくっていくかの2点を、改めて認識した。高齢化や担い手等、使い古された言葉を繰り返すのではなく、そのような視点から、解決策を打ち出すべきである。
- ・地域負担の軽減策としては、W i - F i やつなぐ人材など、経営基盤の安定のメニューとして自由度をもっと高めることや、参加しやすい仕組みづくりの中で、地域で得意分野を持つ団体にそれぞれ参加してもらうことが挙げられる。空き家や民間施設といった施設を有効活用し、活動しやすい場所を提供していけるよう誘導するのも一手かと思う。また、名称変更や情報共有はやはり大事である。
- ・いただいたご意見ご指摘を踏まえ、行政が検討している施策を引き続きしっかり進めていきたい。